

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	1 / 3
DVのない社会づくり推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	人権啓発推進事業		事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
				施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人権・同和対策課		評価者	人権・同和対策課長 高橋 基典

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題をはじめ、子ども、女性、高齢者、障がい者に関する人権問題に加え、近年はインターネット上の人権侵害、ヘイトスピーチなど外国人に関する人権問題、性的少数者(LGBT)への偏見など、新たな人権問題も生じており、県民の人権意識向上を喚起すべき人権課題は多岐にわたっている。	事業の目的	全ての県民が人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践する文化を構築し、人権が尊重される社会を作り出すため、様々な手法や媒体を活用して人権啓発を実施する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①人権啓発活動再委託事業 法務省の人権啓発事業を市町村に再委託して実施	①	6,901	総コスト	50,413	47,835	48,020
②差別をなくす運動月間及び人権週間事業 差別をなくす運動月間(8月)と人権週間(12月)に、各種広報のほか啓発イベントなどを開催	②	3,923	事業費	22,413	19,835	20,020
③重点課題啓発事業 重点的に取り組むべき人権課題(インターネット、性的少数者)に関する啓発事業を実施	③	2,361	(うち一般財源)	4,768	4,283	4,820
④大分県人権教育・啓発推進協議会負担金 県、市町村、団体等で構成する協議会において、講師派遣や企業リーダー研修等を実施	④	2,309	人件費	28,000	28,000	28,000
	計	15,494	職員数(人)	2.80	2.80	2.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	人権の花運動実施市町村数(市町村)	目標値		8	8	8		45%	重点課題啓発事業LGBTシンポジウム参加者数(人)	目標値		300				15%
実績値			8	8			実績値				300					
達成率			100.0%	100.0%			達成率				100.0%					
差別をなくす運動月間ポスター・チラシ配布数(枚)		目標値		8,000	8,000	8,000		25%	人権問題研修講師(県人権教育・啓発推進協議会登録講師)派遣件数(件)	目標値		145	155	155		15%
		実績値		8,000	8,000					実績値		174	138			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率		120.0%	89.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
人権フェスティバル参加者数(人)	目標値		750	3,000	750		<b>a</b>	平成28年度から大分市と大分市以外の隔年開催とし、平成29年度は大分市で開催した。キャラクターショーやトーク&コンサートを行ったことで多くの参加者があった。参加者アンケートでは、約6割の人が内容に大変満足し、人権問題への関心、理解が大変深まったと回答しており、啓発行事としては成果があったと思われる。
	実績値		1,500	3,000				
	達成率		200.0%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>法務省の予算が年々削減される中で、法務省の指定する優先課題(30年度は、障がい者・外国人・性的少数者・インターネット)の中から重点的に啓発を行うことなどにより、国庫予算の確保に努める必要がある</li> <li>国の委託費の削減は継続しており、より効率的・効果的な事業実施が必要</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>広く県民に啓発するため、手法を工夫しつつ多様な媒体を活用</li> <li>個々の事業実施にあたり、他部局・市町村・民間団体と協力・協働し効率化を推進</li> <li>法務省優先課題の積極的な取り上げ</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	DVのない社会づくり推進事業		事業期間	平成18年度～平成29年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進	
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進	
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課	評価者	県民生活・男女共同参画課長 森崎 純次	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	配偶者やパートナーからの暴力、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、特に女性に対する暴力が女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力の根絶と男女の人権尊重に向けた取組や、DV被害者を保護するための相談、保護、自立支援などの切れ目のない取組が課題となっている。	事業の目的	男女それぞれの人権を守る環境づくりを図るため、暴力を容認しない意識を広く社会に浸透させるとともに、相談や自立支援など被害者支援体制を充実・強化する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①DV被害者支援の充実・強化 DV相談員等の資質向上研修の実施 民間シェルターへの財政支援、被害者への経済的支援や心理的支援	①	3,573	総コスト	13,926	13,938	
	②	1,400	事業費	3,926	3,938	
②女性に対する暴力根絶のための社会づくり 職務関係者向けDV啓発研修の実施 女性に対する暴力をなくす運動	③	804	(うち一般財源)	3,926	3,938	
	④		人件費	10,000	10,000	
③デートDV予防対策 中高生、大学生を対象にしたデートDV防止セミナーの開催	計	5,777	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	DV相談員等研修会参加者数(人)	目標値	200	200			200		62%	デートDV防止セミナー開催(校)	目標値	22	22				
	実績値	172	158			158			実績値	16	19			19			
	達成率	86.0%	79.0%			79.0%			達成率	72.7%	86.4%			86.4%			
DV防止啓発研修会参加者数(人)	目標値	200	200			200	24%		目標値								
	実績値	245	305			305			実績値								
	達成率	122.5%	152.5%			152.5%			達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
配偶者暴力相談支援センター相談件数(件)	目標値	600	600			600	C	事業実施により、DV根絶のための推進体制整備や迅速な通報・相談しやすい体制づくり、関係機関との連携を図ったが、相談件数は目標値に達しなかった。
	実績値	439	465			465		
	達成率	73.2%	77.5%			77.5%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>DVについての正しい理解の啓発</li> <li>若い世代への啓発及び教育</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的なDV被害者を相談に結びつけるため、DVと性犯罪・性暴力の広報啓発を一体的、効果的に行う「女性に対する暴力防止推進事業」を平成30年度から実施</li> <li>保護者や若年層、相談機関の職員等向けの啓発研修の実施</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	性犯罪・性暴力被害者対策推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進			
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進			
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課		評価者	県民生活・男女共同参画課長 森崎 純次			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	性犯罪・性暴力被害者の多くは誰にも相談できず、一人で問題を抱え悩み、被害が潜在化している。被害者が安心して被害直後から中長期的な支援を総合的に受けることができるよう整備したワンストップ支援センターの周知、支援の充実、関係機関との連携などの取り組みが課題となっている。	事業の目的	暴力を容認しない意識を広く社会に浸透させるとともに、相談や自立支援など被害者支援体制を充実し、男女それぞれの人権を守る環境づくりを図るため、性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターを設置する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの運営 被害直後から中長期的な支援を行う支援センターの運営 支援員の資質向上のための研修の実施 性犯罪・性暴力被害者への経済的支援 リーフレット作成、情報誌等への広告掲載	①	17,914	総コスト	11,303	19,160	
	②	111	事業費	1,303	9,160	
	③		(うち一般財源)	1,303	4,649	
②性犯罪・性暴力被害者支援関係機関連絡会議 支援関係機関による定期連絡会議等の開催	④		人件費	10,000	10,000	
	計	18,025	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
支援員等研修会開催(回)	目標値		2	2		2	99%								a
	実績値		2	2		2									
	達成率		100.0%	100.0%		100.0%									
支援関係機関連絡会議等開催(回)	目標値		5	5		5	1%								a
	実績値		3	2		2									
	達成率		60.0%	40.0%		40.0%									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
支援員等研修会参加者数(人)	目標値		60	60		60	a	支援センターにおける被害者への支援と、被害者支援に携わる支援員向けの研修や広報啓発によって、性暴力被害者に対する直接的・間接的な支援体制の整備が図られた。
	実績値		46	59		59		
	達成率		76.7%	98.3%		98.3%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた性暴力救援センターの周知</li> <li>・性暴力についての正しい理解の啓発</li> <li>・支援員等の資質向上</li> </ul>	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>終了</span> <span>継続・見直し</span> <span>例外的に継続</span> <span>廃止</span> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在的な性犯罪・性暴力被害者を相談に結びつけるため、DVと性犯罪・性暴力の広報啓発を一体的、効果的に行う「女性に対する暴力防止推進事業」を平成30年度から実施</li> <li>・支援員や市町村職員等向けの資質向上研修の実施</li> </ul>